

金沢市 I C T 活用推進計画

金沢市

令和 2 年 3 月改定

目次

1. 計画策定の背景と目的	1
2. 本市の現状と課題	2
(1) 少子高齢化の進展	2
(2) 産業構造の変化、技術革新	4
(3) 本市の情報化施策	4
3. 計画の位置付けと期間	6
(1) 本市の情報化に関する計画等	6
(2) 計画の位置付け	7
① 法令上の位置付け	7
② 本市の計画等との関係	8
(3) 計画期間	10
4. 推進体制	10
5. ICT活用の推進に関する施策の基本的な方針	11
(1) 手続における情報通信の技術の利用等に係る取組（オンライン化原則）	11
(2) 官民データの容易な利用等に係る取組（オープンデータの推進）	12
(3) 個人番号カード（マイナンバーカード）の普及及び活用に係る取組	12
(4) 利用の機会等の格差（デジタルデバイド）の是正に係る取組	13
(5) 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組	13
(6) AIやRPAなど先端技術の活用に係る取組	14
(7) ICT活用や官民データ活用に関する人材育成、普及啓発に係る取組	14
6. ICT活用の推進に係る個別施策	16
(1) 手続きにおける情報通信の技術利用等に係る取組（オンライン化原則）	16
(2) 官民データの容易な利用等に係る取組（オープンデータの推進）	19
(3) 個人番号カード（マイナンバーカード）の普及及び活用に係る取組	22
(4) 利用の機会等の格差（デジタルデバイド）の是正に係る取組	24
(5) 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組	26
(6) AIやRPAなど先端技術の活用に係る取組	35
(7) ICT活用や官民データ活用に関する人材育成、普及啓発に係る取組	38
7. セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保	44
8. 用語説明（*（アスタリスク）付きの用語については本項を参照）	45

1. 計画策定の背景と目的

近年、スマートフォンの普及、I o T*の進展やネットワークの高速化・大容量化により、文字情報のみならず、画像・映像データ、位置情報、センサー情報などのリアルタイムで流通・蓄積されるデータについても、インターネットを通じて利用することが可能となり、個人や事業者等のニーズにきめ細かく対応した新たなライフスタイルの提案に向けて、A I*やロボットなどの技術的進展を踏まえた官民データの利活用促進に係る取組は、非常に重要なテーマとなっている。

2016年12月には、官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）（以下「基本法」という。）が成立し、データ流通環境の整備や行政手続のオンライン*利用の原則化など、官民データの活用に資する各種施策の推進が政府の取組として義務付けられており、2017年5月には同法及び高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（平成12年法律第144号）に基づく取組を具体化する、「世界最先端I T国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成29年5月30日閣議決定）（以下「I T宣言・官民データ計画」という。）が策定された。

I T宣言・官民データ計画の重点分野の一つである電子行政*分野における取組については、2017年5月に「デジタル・ガバメント推進方針」（平成29年5月30日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定）が策定され、本格的に国民・事業者の利便性向上に重点を置き、行政の在り方そのものをデジタル前提で見直すデジタル・ガバメントの実現を目指すこととされている。

このような状況を踏まえ、本市においても、「金沢市I C T活用推進計画」（以下「本計画」という。）を策定し、業務、データ、システムの標準化やクラウド利用の推進等により、経費の削減や職員の事務負担軽減を図るとともに、手続のデジタル化による時間や場所を問わない行政サービス（デジタルファースト）、民間サービスまで含めた手続の一元化（コネクテッド・ワンストップ）、既に提供している情報については再提出不要（ワンズオンリー）等、住民や事業者等がデジタル化の具体的なメリットを実感できる新たな行政サービスの提供により、本市が抱える諸問題の解消や地域課題の解決を図っていくものである。

加えて、官民データの活用により得られた統計や業務データなどの客観的な証拠に基づき、政策や施策の企画及び立案が行われること（EBPM：Evidence Based Policy Making）により、さらなる効率的な行政の推進や住民の行政に対する信頼性向上を目指すものとする。

2. 本市の現状と課題

(1) 少子高齢化の進展

我が国の人口は 2004 年の約 1 億 2,800 万人をピークに減少に転じ、2050 年には、ピークより 3,000 万人以上少ない約 9,500 万人になることが予測されており（国立社会保障・人口問題研究所 平成 18 年 2 月中位推計）、総人口に占める 65 歳以上の割合である高齢化率は、2016 年 10 月 1 日現在で 27%を超えており、いわゆる「団塊の世代」が 75 歳以上となる 2025 年には、高齢化率が約 30%に達すると予測されている。

人口減少・少子高齢化社会では、働き手が大幅に減少する。2015 年時点で約 7,600 万人いた生産年齢人口（15 歳から 64 歳まで）は、今後 10 年以内に約 500 万人減り（2025 年時点で約 7,100 万人）、2050 年には、2015 年時点の約 3 分の 2 に当たる約 5,000 万人になると予測されている（国立社会保障・人口問題研究所 平成 24 年 1 月中位推計）。

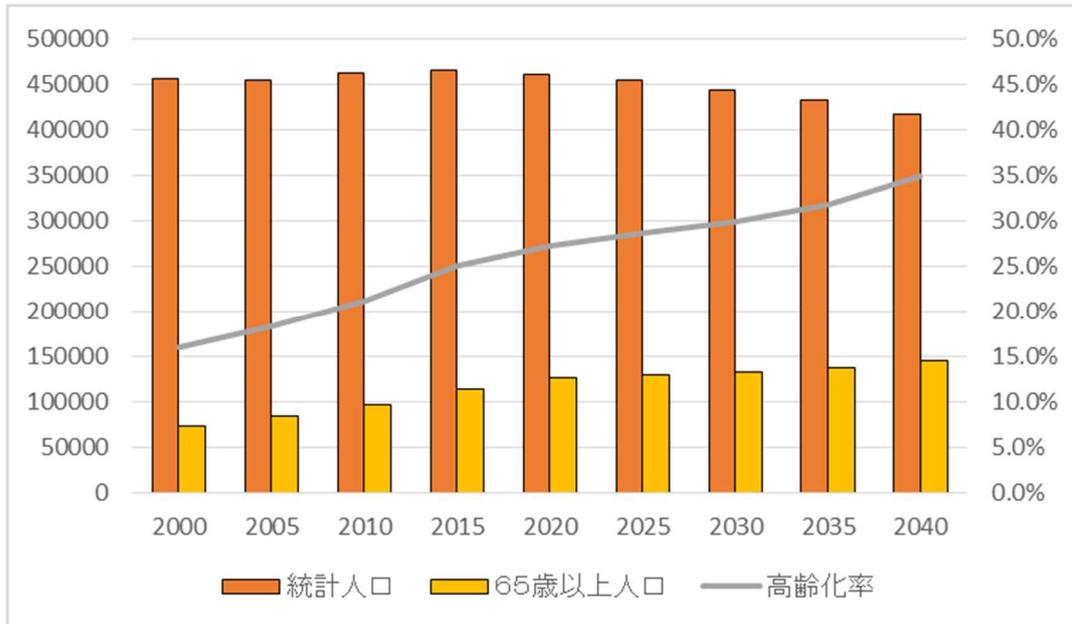
2015 年国勢調査の結果によると、本市の人口は、465,699 人であり、2010 年と比較すると 3,338 人増加しているが、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月）によると、2040 年には現在より約 5 万人減少し、約 41 万 7 千人となると推計されている。

年齢 3 区分別人口をみると、2015 年の 65 歳以上人口は 114,346 人、高齢化率は 25.0% であり、2010 年と比較すると高齢化率が 3.8 ポイント上昇しており、今後さらに人口減少や高齢化が進行することが予測され、2025 年の高齢化率は 28.6% と推計される。

こうした状況において、行政サービス分野においても働き手の減少は深刻化することが予想される。限られた職員や財源で必要な行政サービスを維持しつつ、女性の活躍推進等を含む多様性のある社会へ対応するためには、ICT*を活用した大幅な業務効率化による生産性向上が必要である。

さらに、住民の生活の質（QoL*）の維持向上を図るためには、現状（特性や課題）を勘や経験ではなく、情報（データ）に基づいて明らかにすることや、情報（データ）そのものを住民サービスに活用することが重要である。

【金沢市の人口と65歳以上人口の推移】

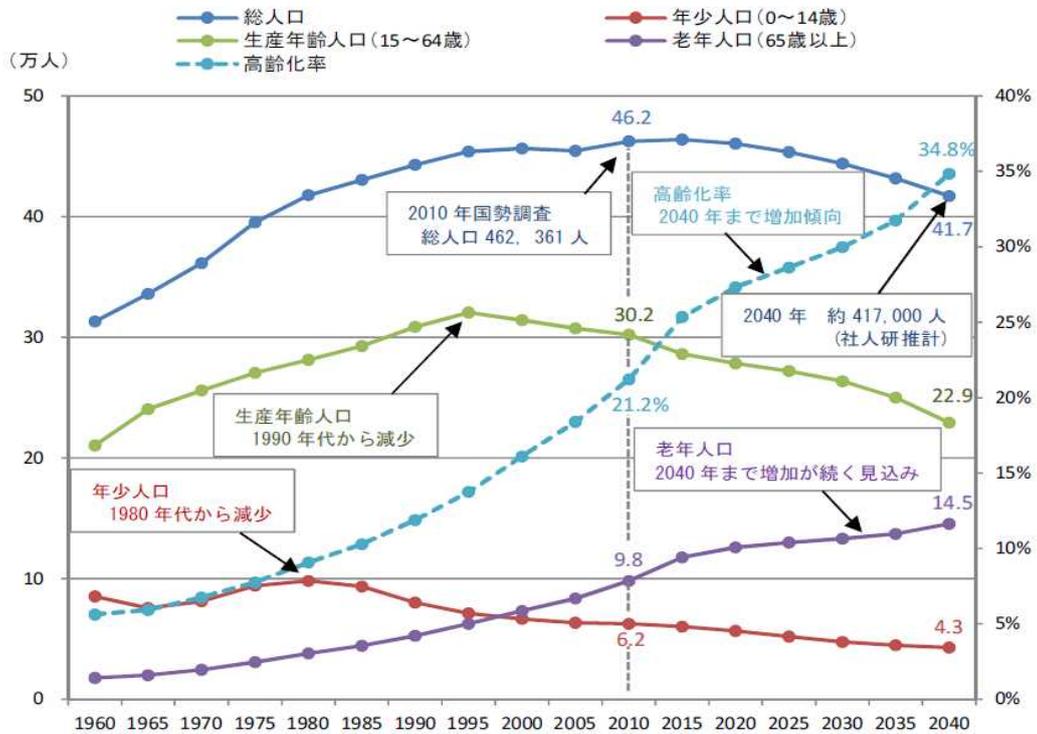


資料：2015年以前は国勢調査による実数

2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」による推計を用いたもの（2013年3月推計）

出典：金沢市在宅医療等推進計画

【金沢市の総人口・年齢3区分別人口・高齢化率の推移】



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計

(2) 産業構造の変化、技術革新

本市のものづくり産業は、工芸品等の製造技術を背景として栄えた手工業をベースに、繊維産業や繊維機械産業へと展開し、機械・金属産業や印刷産業など、さまざまな産業へと広がる「内発的発展」を遂げてきた。その中でニッチトップ企業をはじめとする「独創性」を持つ企業が次々と現れる一方、特定の産業に過度に依存することのない「多様性」をもつ産業構造が形成されてきた。今後の社会経済情勢の変化を考えると、人口減少に伴う国内市場の縮小や少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、さらにはグローバル化の進展とICT関連を中心とした技術革新など、さまざまな課題に対応しなければならないことから、「金沢市ものづくり戦略 2015」を策定し、北陸新幹線金沢開業や金沢港の整備促進を契機に、まちの拠点性向上を図るとともに、国内外から人・モノ・情報の集積・交流を図り、新たな視点・発想で次世代を切り開く新製品・新技術・新産業を創造して、需要の新規開拓と地域経済の活性化を図っていくこととした。

加えて、第4次産業革命に対応するため2018年に「金沢市新産業創出ビジョン」を策定し、歴史に裏打ちされた産業分野での創造力、伝統工芸から現代美術の幅広い分野を網羅する文化力、高等教育機関が集積する知力など、金沢が持つ資産やポテンシャルを最大限に活用し、新産業の創出を目指している。

こうした取組において、家庭や学校、職場など市民の暮らしにAIやIoT等の技術を活かすとともに、産学官が連携した地域の産業力向上への支援の実施や、デジタル情報時代を担う子供の育成が必要である。

(3) 本市の情報化施策

本市では、これまで、基幹業務については国民健康保険や福祉業務等に係る情報システムのオープン化*を進めてきたが、住民基本台帳、税などの一部業務システムは、中型汎用コンピュータ*で稼動している。これらのレガシーシステム*は、安定性・信頼性がある反面、運用・システム改修などは、構築した業者しか対応できず、技術者の確保も困難になりつつある。加えて、長年にわたりシステム改修を積み重ねてきた結果、プログラムなどの内部構造が複雑になり、改修リスクが高まってきているほか、近年の新しいシステムとの連携が難しいという課題も抱えており、現在、パッケージソフトウェア*を活用したレガシーシステムの再構築に取り組んでいるところである。パッケージソフトウェアの導入においては、改修費用や検証作業負担の増加を抑えるため、パッケージソフトウェアの業務フローに業務を合わせるなど、個別事務の最適化でなく、コスト等も意識した業務全体の最適化を実施していくことが必要である。

その他の主な取組としては、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の開始に伴い、対象システムへの番号保有や国・他自治体等との情報連携などに対応したほか、マイナンバーカードを利用したコンビニ等での住民票等の提供サービスやマイナポータル*を通じた電子申請*子育てワンストップサービス*に対応し、あわせて情報セキュリティに関しては、個人番号を扱う基幹情報ネットワークにおける二要素認証*の導入や庁内

向けの事務情報ネットワークをインターネット接続環境と LGWAN* 接続環境に分割することでセキュリティの強靱化を図っている。

また、国の「電子行政オープンデータ戦略」に呼応し、行政機関や公共機関などが保有するデータをコンピュータが処理可能な形で公開するオープンデータ*の取組についても、国が 2015 年 2 月に示した「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」を参考に本市も取組方針を策定し、施設情報や画像のデータを公開するなど、その推進を図っているところである。

今後もマイナンバーカードを利用したサービスの拡充を検討し、カード取得率の向上やさらなる市民の利便性向上を図るほか、日々進化する情報セキュリティへの脅威に対し、適切に対応するとともに、さらなるオープンデータ化の推進や活用を促進し、行政の透明性、信頼性の向上を図り、地域課題の解決や経済、社会の活性化に取り組んでいく必要がある。

3. 計画の位置付けと期間

(1) 本市の情報化に関する計画等

本市では、1972年にホストコンピュータ*を管理運用する電子計算課を設置し、コンピュータを活用した行政事務の簡素・効率化や迅速化を図り、行政サービスの高度化に努めるとともに、高度情報化社会の到来に備え策定した「金沢市高度情報化構想」(1986年策定)に始まる一連の計画や、「市民が創る、にぎわいと風格のある町・IT都市金沢」の理念に基づき策定した「金沢市高度情報化アクションプラン」(2001年、2004年策定)に基づき各種の施策を展開してきた。

「金沢市情報化指針」(2009年策定)では、「利用者のための情報化」、「情報システムの適正化の推進」、「次期情報システムの検討」、「情報セキュリティ対策の徹底」の4つを重点テーマとする本市の情報化施策の方向性を示すとともに、2015年にはこれを補完する「金沢市情報システム合理化推進基準」を策定し、電子自治体*の取組を通して、行政のさらなる効率化や経費の削減を図るため、本市における庁内各種情報システム全般に関する合理化の推進に向けた、考え方や具体的な基準について示している。

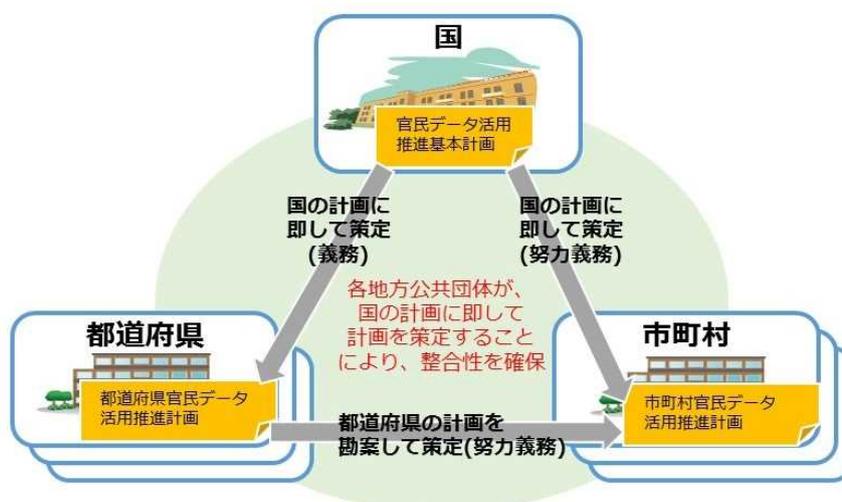
【本市における情報化に関する計画】

時期	内容
1986年	「金沢市高度情報化構想」策定
1994年	「金沢市高度情報化総合ビジョン」策定
2001年	「金沢市高度情報化アクションプラン」策定
2004年	「金沢市高度情報化アクションプラン2004」策定
2009年	「金沢市情報化指針」策定
2015年	「金沢市情報システム合理化推進基準」策定

(2) 計画の位置付け

① 法令上の位置付け

本計画は、金沢市のICT化をより一層推進するための計画であり、基本法第9条第3項に規定する官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な計画である。



< 国及び市町村官民データ活用推進計画の関係 >

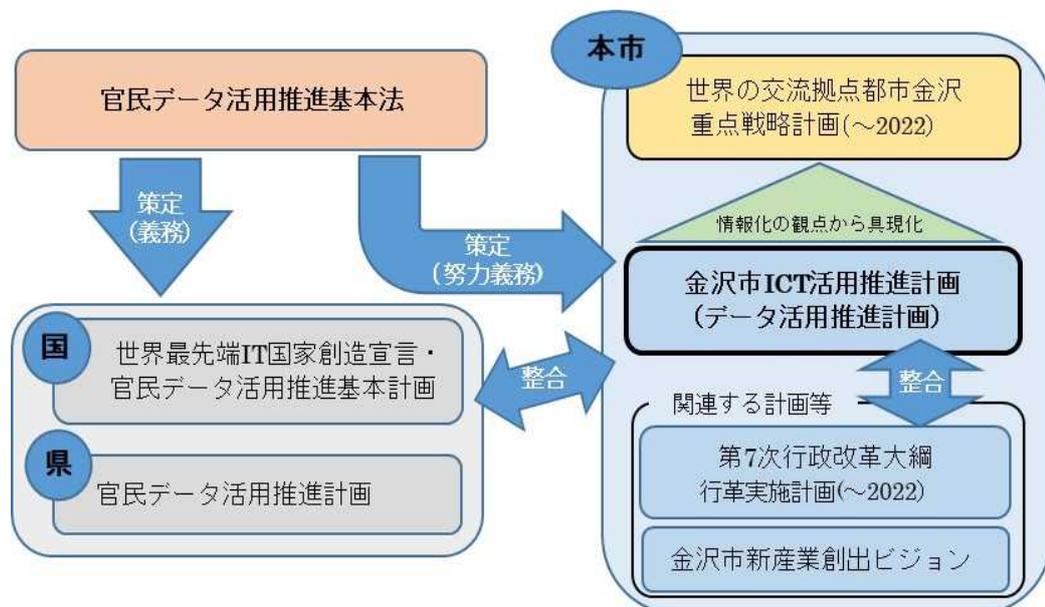
出典：官民データ活用推進基本法について
(内閣官房情報通信技術総合戦略室)H29. 3. 10

② 本市の計画等との関係

本計画は、「世界の交流拠点都市金沢 重点戦略計画」（2013～2022 年度）の施策を情報化の観点から総合的かつ効果的に具現化するための計画とし、また、「第7次行政改革大綱」（2019～2022 年度）や「金沢市新産業創出ビジョン」（2018 年策定）など本計画と関連性の深い計画類と情報を共有し、整合性を図りながら計画を推進する。

また、本計画は、ICTの活用や官民データ活用の推進に関する本市の基本的な方針や、個々の取組の前提となる施策の考え方を整理し、より具体的に示すことで、実現に向けた取組を一層推進していくことを目指している。

【本市計画等との関係】



○第7次行政改革大綱（2019～2022 年度）

人口減少社会・超高齢化社会の進展や、市民サービスの多様化に的確に対応していくためには、市政の各般において、適切な役割のもと市民と協力し合いながら施策を進めていくことが重要であるとして、市民協働や広域連携をはじめ、生産性の向上や職員の働き方改革、長期的視点に立った健全な行財政運営に努め、効率的で質の高い市政の実現を目指している。

○金沢市新産業創出ビジョン（2018～2022年度）

めざす姿

- 新たな価値を創造する拠点で、
産学官の叡智を融合し新産業を創出します。
- 第4次産業革命に対応した環境を整え、
地場企業の活力や生産性を高め、
世界市場を捉えます。
- 市民生活にAI・IoT・ロボット等の
技術革新を活かして、暮らしを豊かにするとともに、
次世代を担う子供を育みます。

出典：金沢市新産業創出ビジョン

本市の歴史に裏打ちされた産業分野での創造力、伝統工芸から現代美術の幅広い分野を網羅する文化力、高等教育機関が集積する知力など、金沢が持つ資産やポテンシャルを最大限に活用し、第4次産業革命に対応した新産業の創出を目指している。

(3) 計画期間

本計画の期間は、「世界の交流拠点都市金沢 重点戦略計画」との整合性を図り、2019～2022年度までの4か年計画とする。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国計画	★策定					
県計画				★策定予定		
市計画		策定★				
重点戦略計画						
第7次行政改革大綱						
金沢市 新産業創出ビジョン						

県計画は「IT宣言・官民データ計画」にある都道府県の策定期限を記載したもの

4. 推進体制

本計画の推進にあたっては、各種データの標準化や情報システムの改修といった、情報関連の取組だけでなく、管理部門と実施部門との連携、協力が不可欠である。そのため、庁内横断的な推進体制として設置した「金沢市ICT活用推進本部」（本部長：副市長、副本部長：都市政策局長、本部員：各局の局長）において、施策を審議するほか、テーマ毎に関連部署を構成員とするプロジェクトを立ち上げ、取組の推進を図る。

また、年度ごとに担当部署から各施策の報告を受けるとともに、各施策の進捗及び効果に関する評価・分析を行い、必要に応じて本計画の見直しを実施する。

5. ICT活用の推進に関する施策の基本的な方針

ICT活用の推進に関する施策については、基本法第10条から第19条までに規定する基本的施策に基づき、「手続における情報通信の技術の利用等に係る取組」、「官民データの容易な利用等に係る取組」、「個人番号カード（マイナンバーカード）の普及及び活用に係る取組」、「利用の機会等の格差（デジタルデバイド*）の是正に係る取組」、「情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組」、「AIやRPA*など先端技術の活用に係る取組」及び「ICT活用や官民データ活用に関する人材育成、普及啓発に係る取組」の7つを柱とし、それぞれの施策に関する基本的な方針を次のとおりとする。

（1）手続における情報通信の技術の利用等に係る取組（オンライン化原則）

地方公共団体における行政手続のオンライン利用をより一層促進するため、2018年に「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」（総務省）が策定された。

本指針を踏まえ、本市においても、オンライン利用が可能となる対象手続の範囲拡大や手続の共通基盤となる電子申請システムの導入検討など、さらなるオンライン利用の促進に取り組んでいく必要がある。

「すぐ使える」「簡単」「便利」な行政サービスを実現するため、従来の紙文化から脱却し、行政手続等におけるオンライン化の原則、それに伴う情報システム改革・業務の見直し（BPR*）を推進する。

（主な施策）

- ・「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」（総務省）に指定されている行政手続のオンライン化を推進する（電子申請システム導入、マイナンバーカードでの個人認証など）。
- ・介護に関する諸手続をワンストップサービス化する。

（効果）

- ・行政情報の電子的な提供及び行政情報の社会的有効活用
- ・市民及び事業者の負担軽減
- ・行政事務の簡素化・合理化

(2) 官民データの容易な利用等に係る取組（オープンデータの推進）

本市では既に施設情報や画像データなどをオープンデータとして公開しているが、様々な主体が容易に活用できるよう、国が策定した「オープンデータ基本指針（平成 29 年 5 月 30 日、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定）」等を踏まえ、保有データのオープンデータ化をさらに推進する。

（主な施策）

- ・本市が保有するデータのさらなるオープンデータ化を推進する（歴史公文書目録、消火栓位置、地図基盤を活用するデータなど）。
- ・オープンデータの効率的な運用と効果的な活用を図るため、ポータルサイトの再構築を検討する（市ホームページとの連携管理、データ構造・形式の標準化、広域連携）。
- ・本市が保有するビッグデータ*を活用し、政策立案等に生かす仕組みを構築する。

（効果）

- ・市民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化
- ・行政の高度化・効率化
- ・透明性・信頼の向上

(3) 個人番号カード（マイナンバーカード）の普及及び活用に係る取組

国はマイナンバーカードの普及には、「持ちたい」と思えるカードにすることが必要であるとして、その利便性向上に取り組んでいることから（マイナンバーカード利活用推進ロードマップ、経済財政運営と改革取組 2017（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）、未来投資戦略 2017（同））、本市においても、行政サービスにおけるマイナンバーカードの利用を促進するための具体的な施策に取り組むことで、行政の事務負担の軽減及び住民の利便性向上を図る。

（主な施策）

- ・マイナンバーカードの活用を推進する（カードへの旧氏併記、介護サービスワンストップ化（再掲））。
- ・マイナンバーカードの取得率及び住民利便性を向上させる。

（効果）

- ・住民の利便性の向上
- ・行政事務の効率化

(4) 利用の機会等の格差（デジタルデバイド）の是正に係る取組

地理的な制約や、年齢、身体的な条件、その他の要因に基づく情報通信技術の利用の機会又は活用のための能力における格差の是正を図るため、ICTや官民データの活用を通じたサービスの開発及び提供その他の必要な措置を講ずる。

(主な施策)

- ・ J I S規格に準拠したW e bアクセシビリティへの厳格な対応を検討する。
- ・ 防災拠点におけるW i - F i *環境を整備する。

(効果)

- ・ I C Tや官民データ活用による恩恵を広く市民が享受できる環境の実現

(5) 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組 (標準化、デジタル化、システム改革、B P R)

行政サービスの利便性の向上や行政運営の効率化を図るため、総合的なデジタル化、標準化、業務の見直し（B P R）や情報システムの改革を推進する。

具体的には、クラウド化*の促進により、情報システムの運用経費削減、セキュリティ水準の向上、災害時における業務継続性の確保を図ることや、業務の標準化・デジタル化及びモバイルコンピューティング*利用等の観点から、業務の抜本的な見直し（B P R）により、システム統合や標準システム導入を推進し、行政運営の効率化を図る。

(主な施策)

- ・ 庁内システムのクラウド化基準を策定し、クラウド導入を促進する。
- ・ システム構成を見直す（S D N*等の技術で回線統合、情報システム機器の共用化）。
- ・ 庁内向け地図情報システム（G I S*）の用途に応じた統合を推進する。
- ・ 国民健康保険市町村事務処理標準システムの導入検討などシステムの標準化を推進する。
- ・ G P S*及びスマホ等を活用した業務改革を検討する（道路補修等）。

(効果)

- ・ システム統合や標準システム導入による経費削減
- ・ 行政の高度化・効率化、
- ・ 事務負担の軽減・信頼性の向上

(6) AIやRPAなど先端技術の活用に係る取組

基本法において「国は、我が国において官民データ活用に関する技術力を自立的に保持することの重要性」を考慮し、AIやIoT、クラウドサービスをはじめとした先端技術の研究開発・実証推進・成果普及に向けた必要な措置を講ずることとされている。

本市においても、AIを活用した手書き書類の電子化やRPAの導入により、定型的な業務の自動化等、先端技術を活用した業務効率化を推進する。

また、先端技術やデータをさらに積極的に活用するため、国や他の自治体等の先進的な取組を注視するとともに、民間企業や学術機関等との協働・共創に取り組むこととし、市内の経済活性化の視点から、AIやIoTなどの関連産業の集積や産業振興に向けた取組を推進する。

(主な施策)

- ・ AIを活用した手書き書類の電子化やRPAの導入により、定型的な業務の自動化を推進する。
- ・ AIを活用した会議音声データから議事録の自動作成を推進する。
- ・ 市民の問い合わせに、チャットボット*などのAIを活用する。
- ・ SNS*を活用した即時性の高い情報発信を実施する。

(効果)

- ・ 行政の高度化・効率化
- ・ 事務負担軽減・信頼性の向上
- ・ 市民サービス向上

(7) ICT活用や官民データ活用に関する人材育成、普及啓発に係る取組

急速に進んでいく情報流通社会において、データを適切に活用し、地域課題の解決や経済の発展につなげるには、ICTやデータ活用に係る知識や能力を持つ人材の育成が重要である。

本市の将来を担う子供たちの育成に向け、子供の習熟度に応じた様々な学習機会を提供するため、地域や学校でのプログラミング教育をサポートする若者や保護者、地域で活躍するシニアなどの人材を育成するとともに、教材や実施場所などインフラ面の整備等により、プログラミング教育を推進する。

また、市役所内でのICT活用やデータ活用を推進するため、市職員への研修も充実させ、人材育成を図る。さらに、市全体のICT活用を推進するため、ICTを活用した町会等の活性化支援や市民への普及啓発に取り組む。

(主な施策)

- ・データ活用に関する教育の充実と人材育成に取り組む。
- ・市民、企業、NPO等に対する普及啓発・人材育成に取り組む。
- ・プログラミング活用人材の育成を推進する。
- ・市職員の人材育成を実施する。
- ・ICTを活用した町会等の活性化支援を実施する。

(効果)

- ・ICT活用やデータ活用の促進
- ・ICTに関連する市産業の振興
- ・行政の高度化・効率化

6. ICT活用の推進に係る個別施策

(1) 手続きにおける情報通信の技術利用等に係る取組（オンライン化原則）

1-1 行政手続きのオンライン化の推進		
施策の概要	行政手続き（申請、届け出、通知等）のオンライン化により、市民の利便性向上と職員の事務省力化を図る。「官民データ活用推進基本法」では、行政手続きについて、オンラインによる手続きを原則とするため必要な措置を講ずることとしており、また、「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」においては、利用促進対象手続きが示されており、優先的にオンライン化を図る。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	電子申請システムを導入し、順次、オンライン化を実施
	2020	適用業務の拡大
	2021	同上
	2022	同上
主な評価指標	電子申請システムを利用した業務数	
主な担当課	情報政策課	

1-2 地方税電子申告の促進		
施策の概要	給与支払報告書、法人市民税申告書の電子化を周知・促進し、電子申告率の向上を図る。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	給与支払報告、法人市民税申告書の電子化の周知を行う。
	2020	同上
	2021	目標達成度の検証を行う。
	2022	同上
主な評価指標	電子申告率の向上	
主な担当課	市民税課	

1-3 住民税の特別徴収税額通知の電子データ化

施策の概要	特別徴収義務者の事務の負担軽減につなげるため、住民税の特別徴収額通知を電子データ化する。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	希望する事業所には、電子データ（正本：職責証明書あり）で提供
	2020	希望事業者への対応
	2021	同上
	2022	同上
主な評価指標	希望する事業所への対応	
主な担当課	市民税課	

1-4 食品衛生申請等システムの活用推進

施策の概要	2020 年度より運用が開始される全国共通の電子申請等システムである「食品衛生申請等システム」の活用を推進し、市民の利便性向上と職員の事務効率化を図る。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	食品衛生申請等システムの構築中（国）
	2020	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生申請等システムの運用開始 ・食品衛生申請等システムへのデータ移行（予定）
	2021	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生申請等システムによる電子申請の本格稼働 ・食品環境衛生施設情報システムの更新
	2022	タブレット端末などと連携して現場確認や監視等に活用
主な評価指標	電子申請の数	
主な担当課	衛生指導課	

完了

1-5 管網図閲覧のオンライン化

施策の概要	<p>不動産評価や工事計画等を目的とした、ガス水道下水道管路の調査のための管網図閲覧申込み及び提供のオンライン化について検討する。(閲覧受付から管網図提供までを自動化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 表示する情報の選定 手段の選定、仕様の決定 費用対効果の検証 関係課との調整、合意 	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	表示情報の選定、個人情報の取扱いの検討、関係各課と調整
	2020	セキュリティ面の懸念から取りやめ
	2021	
	2022	
主な評価指標	電子申請の数	
主な担当課	維持管理課	

新規

1-6 会計事務におけるICT化の推進

施策の概要	<p>会計事務の電子化等により事務の効率化・省力化を図り、職員の事務負担を軽減するとともに、今後さらに需要の高まりが予想される公金収納のキャッシュレス化に対応するための環境整備を行うなど、市民の利便性の向上を図る。</p>	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	2020年開始事業の準備
	2020	スマートフォンアプリを活用した市税等の収納を開始 インターネットによる市税等の口座振替申込を開始 収納データ作成事務委託を開始
	2021	収入支出事務にかかる電子化等によるペーパーレス化、省力化について検討
	2022	同上
主な評価指標	スマホ収納件数	
主な担当課	会計課	

(2) 官民データの容易な利用等に係る取組（オープンデータの推進）

2-1 オープンデータの拡充

施策の概要	オープンデータとして公開するデータセットや画像を拡充し、活用の推進を図る。加えて、市が保有する観光ルート等の地図情報について、市民向けの地図情報システムに掲載することで、情報発信力及び行政の透明性の向上を図る。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	オープンデータ拡充
	2020	同上
	2021	同上
	2022	同上
主な評価指標	オープンデータのデータセット数	
主な担当課	情報政策課	

2-2 消火栓の位置情報のオープンデータ化

施策の概要	市が保有する消火栓の位置情報をオープンデータとして公開する。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	消火栓の位置情報をオープンデータ化
	2020	公開データのメンテナンス及び他の水利施設についても検討
	2021	同上
	2022	同上
主な評価指標	公開したオープンデータ数	
主な担当課	警防課	

2-3 インターネットを用いた他館からの横断検索に対応した歴史公文書目録の整備・公開

施策の概要	金沢市公文書館（仮称）において整備する歴史公文書目録について、史料に係る目録（記録）の作成方法の国際的な標準である国際史料記録標準（ISAD(G)）に準拠したものを XML 形式（EAD）で整備するとともに、主要項目（資料名、作成年代等。DublinCore に対応）について他館からのインターネットを介した横断検索（SRU/SRW、Open Search）に対応する（＝オープンデータとして目録情報を公開する機能を設ける）ことで、本市の歴史公文書の情報へのアクセスを容易にする。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	ISAD（G）に準拠した歴史公文書目録の整備（～2021年。新規受入れ史料については開館後も継続）
	2020	EAD 及び横断検索（SRU/SRW、Open Search）に対応した歴史公文書データベースシステムの調達仕様の策定
	2021	歴史公文書データベースシステムの整備（調達、データセットアップ等）
	2022	金沢市公文書館（仮称）の開設
主な評価指標	ISAD（G）に準拠した歴史公文書目録の整備が完了した割合	
主な担当課	文書法制課	

2-4 オープンデータポータルサイトの再構築

施策の概要	オープンデータの効率的な運用と効果的な活用を図るため、ダッシュボード（様々なデータをまとめ一覧表示する機能や画面）の提供、国推奨フォーマット（データ形式）への対応、金沢市公式ホームページとの連携による一元管理について検討する。併せて、広域連携によるオープンデータの公開についても検討する。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	調査、検討
	2020	機能仕様、方針の決定
	2021	方針を踏まえてシステムの整備等を実施
	2022	
主な評価指標	方針決定の完了	
主な担当課	情報政策課	

2-5 施策の立案や評価へのデータ活用の検討

施策の概要	人口規模が縮小し、限られた労働力や財源の中で適切な投資判断を行うためには、これまで以上にデータに基づく精緻な現状分析や課題分析による効果的な政策立案・評価が必要となる。これに対応するため、本市が保有する様々なデータを有効活用する仕組みやシステムの検討を行う。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	保有データの洗い出し、活用業務の調査,勉強会実施
	2020	システム導入可否の検討、方針決定
	2021	方針を踏まえて環境整備に着手
	2022	方針を踏まえて環境整備の実施
主な評価指標	システム導入方針の決定	
主な担当課	情報政策課	

新規

2-6 道路交通量のデータ分析

施策の概要	新しい交通システム導入に向けて、自動車交通に与える影響を調査・検証するために、日本道路交通情報センター（JARTIC）がオープンデータとして公開している道路の断面交通量（トラカンデータ）を活用し、交通量の経年変化、時間変動、日変動、季節変動、イベント等の特異日の分析を行う。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	トラカンデータの有効性の確認
	2020	交通量の経年変化、時間変動、日変動、季節変動、イベント等の特異日の分析
	2021	同上
	2022	
主な評価指標	オープンデータ活用数（断面数）	
主な担当課	交通政策課	

(3) 個人番号カード（マイナンバーカード）の普及及び活用に係る取組

3-1 マイナンバーカードの活用推進

施策の概要	国の方針を踏まえながら、市民サービスの向上につながるマイナンバーカード活用の取り組みを推進する。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルを活用検討（引越や死亡等のライフイベントに係るワンストップサービスについての情報収集及び検討） ・マイキープラットフォームの活用検討
	2020	同上
	2021	
	2022	
主な評価指標	マイナンバーカードの活用を図る取組の数	
主な担当課	情報政策課、行政経営課	

完了

3-2 介護に係るワンストップサービスの提供

施策の概要	マイナポータルにおける「ぴったりサービス」において、介護に係るワンストップサービスを提供する。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	介護に係るワンストップサービスの開始
	2020	
	2021	
	2022	
主な評価指標	サービスの導入	
主な担当課	介護保険課	

完了

3-3 マイナンバーカード等への旧氏併記

施策の概要	<p>女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実のため、マイナンバーカード等に旧氏の併記を可能とする。</p> <p>2017年度 住記システム改修（設計～テスト）</p> <p>2018年度 住記システム改修（テスト～本番切替直前） 証明書自動交付システム改修（設計～改修）</p> <p>2019年度 住記・証明書自動交付システム改修（動作検証・本番切替）</p>	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	住記・証明書自動交付システム改修（動作検証・本番切替） ※施行期日：令和元年11月5日
	2020	
	2021	
	2022	
主な評価指標	システム改修の完了	
主な担当課	市民課	

3-4 データヘルス時代の母子保健情報の利活用に係る情報システムの改修

施策の概要	<p>マイナポータルを通じた本人等への乳幼児健診等の健診データの提供や市町村間での情報連携等による母子保健情報の利活用を推進するため、情報システムを改修する。</p>	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	システム開発
	2020	システム稼働
	2021	
	2022	
主な評価指標	市町村間のデータ連携数	
主な担当課	健康政策課	

(4) 利用の機会等の格差（デジタルデバインド）の是正に係る取組

4-1 JIS規格に準拠したWebアクセシビリティへの厳格な対応

施策の概要	みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016版）準拠を目指す。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	JIS X 8341-3 AA に準拠していないページへの確認
	2020	現在公開しているページの整理
	2021	CMS 更新に併せ、JIS X 8341-3 AA に準拠したページを構築
	2022	新ホームページにおいて JIS X 8341-3 AA 準拠を完了
主な評価指標	JIS X 8341-3 AA 準拠完了	
主な担当課	広報広聴課	

4-2 防災拠点へのWi-Fi整備

施策の概要	2020年4月から稼働予定の金沢市防災情報システムとの連携を確保するためWi-Fi未整備の拠点避難場所及び防災倉庫にWi-Fiを整備する。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	大桑防災拠点広場、大和町防災拠点広場及び、61カ所の拠点避難所に地域BWA通信網を利用してWi-Fi整備
	2020	地域BWA通信網の整備状況に合わせて、残り7カ所の拠点避難所へのWi-Fi整備を促進
	2021	同上
	2022	同上
主な評価指標	大桑防災拠点広場、大和町防災拠点広場及び、68カ所の拠点避難所へのWi-Fi整備数	
主な担当課	危機管理課	

4-3 多言語対応コミュニケーションツールの導入

施策の概要	<p>増え続ける外国人観光客や、日本語でコミュニケーションができない滞在者等に対し、迅速に災害情報・避難情報を提供し、また避難所での円滑な支援を可能とするため、自動的に多言語翻訳ができるコミュニケーションツールを導入する。迅速な情報伝達を可能とするため、現在構築中の防災情報システムと連携し、自動的に情報配信をできるようにする。また、多言語で閲覧できる防災情報コンテンツページを立ち上げ、災害時に備えるための情報を外国人にもわかりやすく提供する。</p>	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	多言語チャット、インバウンド向け防災サイト利用開始 防災情報システムとの連携情報の配信開始
	2020	
	2021	
	2022	
主な評価指標	避難所開設時の多言語チャット発言回数	
主な担当課	危機管理課	

4-4 史跡等標示板の多言語化

施策の概要	<p>旧金沢城下町区域の観光ルートにある史跡表示板に日本語、英語を併記する。</p> <p>その他需要の多い中国語、韓国語等に関しては QR コードを標記し、スマートフォン・タブレット端末等で読み取りが出来るようにし、多言語化を実現する。</p>	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	卯辰山山麓寺院群の周辺における史跡等標示板の多言語化
	2020	寺町台重要伝統的建造物群保存地区の周辺における史跡等標示板の多言語化
	2021	その他の旧城下町区域における史跡等標示板の多言語化
	2022	
主な評価指標	卯辰山山麓寺院群の周辺における史跡等標示板の多言語化の完了	
主な担当課	文化財保護課	

(5) 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組
(標準化、デジタル化、システム改革・BPR)

5-1 ICT を活用した庁内事務のペーパーレス化の検討

施策の概要	<p>次のとおり段階的な対応を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティを考慮した庁内 Wi-Fi の活用検討(ペーパーレス化を推進するための基盤) ・タブレット会議の検討(紙の出力の削減・作業効率向上) ・ペーパーレス会議システムの検討(会議の操作性向上等) ・テレビ会議システムの検討(庁外拠点からの会議参加)(移動時間の削減) ・携行可能なパソコン及びタブレットのハイブリッドタイプ端末を幹部職員に配備し、幹部会議のペーパーレス化を検討 	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュアな Wi-Fi 利用環境の一部導入 ・タブレットを使ったペーパーレス会議の導入 ・タブレット用会議システムの導入検討
	2020	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュアな Wi-Fi 利用環境の導入 ・タブレット用会議システムを活用した会議の導入 ・テレビ会議の検証
	2021	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ会議の導入 ・幹部職員向けタブレットの導入検討
	2022	
主な評価指標	ペーパーレス会議の実施数	
主な担当課	情報政策課、人事課	

5-2 企業局におけるペーパーレス化の推進

施策の概要	<p>職員の使用している端末の無線 LAN 化及び端末格納スペースを用意し、個人机を撤廃(フリーアドレス化)するとともに、リモートデスクトップ接続*を利用した業務端末の削減、書庫の整理(電子化及び廃棄)、プリンタ出力のセキュリティ強化により、企業局内でのペーパーレス化を推進する。</p>	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	会議室無線 LAN 環境構築、フリーアドレス化一部試行(経営企画課)及び検討、リモートデスクトップ接続を利用した業務端末の削減
	2020	広岡庁舎無線 LAN 化・企業局各拠点無線 LAN 化(上水・発電課、水処理課)
	2021	
	2022	
主な評価指標	無線 LAN 環境の構築	
主な担当課	経営企画課	

5-3 コンテンツ管理システムの見直し

施策の概要	金沢市公式ホームページを管理しているCMS*（コンテンツ管理システム）を見直し、利用者がより使いやすいサイトを提供することにより、広報広聴機能を拡充する。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	CMS 更新に向けた情報収集
	2020	新CMSの機能検討、仕様の策定
	2021	新CMSの構築
	2022	新CMSの稼働
主な評価指標	新CMSの構築	
主な担当課	広報広聴課、情報政策課	

5-4 GPS 及びスマートフォンを活用した道路補修等のあり方検討

施策の概要	市民等から寄せられる道路修繕を初めとする各種要望は年々増加しており、これらの要望を限られた職員で対処するため、GPSやAI等を活用した道路補修業務のあり方を検討する。 具体的には、市の道路パトロール車等にカメラを搭載し、位置情報と紐づけた路面写真の撮影、AIを活用した道路破損診断等を検討する。 その他として、冬期除排雪委託業務に関し、除排雪機械運転者のスマートフォンをシステムに登録することで作業の位置情報と作業状況を逐次確認できるようにし、除排雪作業の効率化を検討する。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	ICTを用いた道路管理のあり方の検討、除排雪機械へのGPS及びスマートフォンの設置方法の検討
	2020	ICTを用いた道路管理のあり方の検討、先進事例等の調査、研究
	2021	
	2022	
主な評価指標	方針決定の完了	
主な担当課	道路管理課	

5-5 データ管理方法の見直し

施策の概要	データ管理方法の改善と利便性の向上を図るため、現状、庁内で共有のファイルサーバで管理されているデータ以外に、各職員のパソコン上で管理されているデータや各課で個別に保持・管理されているデータの管理方法の見直しを行う。また、アクセス権の問題で庁内の共有のファイルサーバに保存しにくいデータがあるため、適切なアクセス権の設定、データの種類、内容に合わせた適切な保存環境を検討する。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	共有フォルダの見直しを実施
	2020	機能検討、方針決定
	2021	方針を踏まえて環境整備を実施
	2022	
主な評価指標	方針決定の完了	
主な担当課	情報政策課	

5-6 庁内向け地図情報システム（GIS）の統合化を推進

施策の概要	各課で個別に導入している地図情報システムを庁内向け地図情報システムに統合することにより、経費の削減、データの一元管理化を図る。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	各課の地図情報システムの調査・統合検討
	2020	統合が可能なものから順次統合を実施
	2021	同上
	2022	同上
主な評価指標	統合したシステム数	
主な担当課	情報政策課	

5-7 文書法務事務の手引の改訂及び電子化

施策の概要	文書法務事務の手引を現状に合わせて改訂するとともに電子化し、検索を容易にして利便性を高める。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	文書法務事務の手引の電子版の公開
	2020	
	2021	文書管理ルールの見直しに伴う金沢市文書取扱規程の改正に合わせた文書法務事務の手引の改訂
	2022	
主な評価指標	文書法務事務の手引の電子化の完了状況	
主な担当課	文書法制課	

5-8 次期基幹情報システムの構築

施策の概要	住民記録・税等のホストコンピュータを用いたシステムは、稼働より30年を経過しており、度重なる制度改正やニーズの多様化によりシステムが複雑化し、システム改修リスクの増大、改修コストの高止まり、委託業者の技術者（SE）の減少等の課題が顕在化しつつあることから、一般的な技術（オープン技術）を活用した新システム（以下「次期基幹情報システム」という。）として再構築し、システムに係る諸問題を解決すると共に、システム運用と経費について見直しを図る。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	<ul style="list-style-type: none"> 次期基幹情報システム構築（設計・開発） 次期基幹情報システム運用体制等の検討
	2020	次期基幹情報システム一部稼働
	2021	次期基幹情報システム完全稼働
	2022	
主な評価指標	スケジュール通りの進捗	
主な担当課	情報政策課	

5-9 情報システムのクラウド化の推進

施策の概要	情報システム運用等に係る負担の軽減と、対災害性の向上等を図るために、クラウド化すべき情報システムの基準等を整備し、クラウド化を推進する。国は「地方公共団体におけるクラウド導入に係るロードマップ」を策定し、地方公共団体における情報システムのクラウド化を推進しており、本市においてもクラウド化すべき情報システムについてとりまとめる。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	情報システムのクラウド化に係る調査、情報収集
	2020	<ul style="list-style-type: none"> クラウド適用基準を整備 クラウド化すべき情報システムのとりまとめ
	2021	整備したクラウド適用基準に基づき、システム導入・更新等を実施する際に、クラウド適用可否を判断
	2022	同上
主な評価指標	クラウド適用基準の整備	
主な担当課	情報政策課	

5-10 国民健康保険事務処理標準システムの導入検討

施策の概要	2018年から国民健康保険の運営が都道府県単位化されることに伴い、国が主導して市町村事務処理標準システムを開発し、希望する市町村に無償で配布することとなった。 このシステムを利用することで、制度改正等の度に必要となるシステム改修を市町村が個別に行う必要はなくなり、事務の標準化も図られることから、現行の国民健康保険システム機器の賃貸借が終了する2022年度末に市町村事務処理標準システムに切り替える。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	導入検討
	2020	方針決定
	2021	市町村事務処理標準システムの導入
	2022	市町村事務処理標準システムの稼働
主な評価指標	方針決定の完了	
主な担当課	医療保険課	

5-11 り災証明書交付システムの導入

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・広範囲な災害の場合、他市事例を見ても被害認定調査準備、現地調査、り災台帳の作成、職員の確保等に多くの時間を要し、り災証明書の早期の発行が困難な状況にある。 ・り災証明書交付に係る被害認定調査においてモバイル端末を利用する新たなシステムの導入を図る。 ・野々市市、津幡町、内灘町では令和2年度予算要求予定。 ・熊本地震、中越地震被災地でも同システムの使用実績あり。 	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	<ul style="list-style-type: none"> ・り災証明書交付システムの講演会開催（石川県中央都市圏4市2町合同） ・り災証明書交付システムの導入検討
	2020	り災証明書交付システムの導入
	2021	り災証明書交付システムの運用
	2022	同上
主な評価指標	方針決定の完了	
主な担当課	資産税課	

5-12 ネットワーク構成の最適化

施策の概要	<p>情報セキュリティの向上（可用性、機密性の向上）やネットワーク構成の簡素化（保守性の向上）のため、インターネットを経由しない仮想的な専用線（IP*-VPN*）等の活用やソフトウェアによるネットワーク管理技術（SDN）等の利用を検討する。</p>	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	WAN*回線の調達、更新
	2020	庁内回線の構成検討、方針決定
	2021	方針を踏まえて回線統合等を実施
	2022	
主な評価指標	方針決定の完了	
主な担当課	情報政策課	

5-13 共通基盤化による情報システム機器の統合

施策の概要	既に複数の情報システムで共用している仮想基盤*（以下「基幹仮想基盤システム」という。）の更新に併せて、新たに対象とする情報システムの拡大を検討し、順次統合する。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	基幹仮想基盤システムの更新、各システムの仮想基盤への統合
	2020	各システムの仮想基盤への統合
	2021	同上
	2022	同上
主な評価指標	新たに統合したシステム数	
主な担当課	情報政策課	

5-14 学校におけるICT環境の充実

施策の概要	普通教室等におけるICT活用環境を改善し、児童生徒の学習の基礎となる資質・能力である「情報活用能力」の向上を図る。加えて、教員の授業準備負担を軽減し、「児童生徒と向き合う時間」を確保するなど、業務改善を図る。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育拠点校におけるタブレットPCの整備 ・新たな教員用ポータルサイトを開設し、効果的な教材等を発信
	2020	PC 教室用タブレットPCを更新時期に合わせて段階的に整備（複数年計画）
	2021	研修相談センターと連携した教員研修体制の充実
	2022	各学校におけるICT環境を積極的に活用した授業の展開
主な評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ・PC 教室用タブレットPCの整備数 ・教員のポータルサイト利用頻度 	
主な担当課	学校指導課	

完了

5-15 教育系ネットワークにおけるネットワーク分離によるセキュリティの強化

施策の概要	成績情報等の機密データの外部漏洩やウイルス感染を防止するために、教育系ネットワークにおいて、校務系ネットワークと学習系ネットワークを分離する他、校務系ネットワークにおいてはインターネット分離（仮想サーバからの画面転送方式）を実施する。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク機器の更新及び設定変更等によるネットワークの分離（全小・中学校） 仮想インターネットサーバの構築によるインターネットの分離（同上）
	2020	
	2021	
	2022	
主な評価指標	ネットワーク及びインターネット分離の完了	
主な担当課	学校指導課	

新規

5-16 地籍調査成果の電子化の推進

施策の概要	市民サービスの向上及び被災後の復旧・復興を円滑に行うため、簿冊管理されている地籍図や地籍調査票など地籍調査成果の電子化を推進する。地籍調査の成果に関する相談・修正申出等に対して迅速に検証作業を行うことができる。これにより、土地取引の円滑化につながるとともに、地震等があっても被災後の復旧・復興の速やかな対応が可能となる。 <ul style="list-style-type: none"> 貴重な資料の保存性の確保 スピーディな検索・照会 異動処理及び履歴の管理 図上シミュレーションが可能 	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	電子化する項目、数量、仕様の検討
	2020	電子化の実施
	2021	同上
	2022	同上
主な評価指標	電子化の開始	
主な担当課	農業基盤整備課	

新規

5-17 水防管理体制強化事業

施策の概要	<p>現在、かなざわ雨水情報システムにより、市内河川・雨水の雨量・水位・氾濫状況を把握している。</p> <p>リアルタイムの河川情報の把握により、迅速な災害対応や市民への早期の避難誘導を行うことができることから、新たに、比較的安価なクラウドサービスを用いた河川管理システムを構築し、浸水常襲地区などに簡易型監視カメラを設置することにより管理体制の強化を図る。</p>	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	施策、機能仕様等の検討
	2020	金沢市が管理する河川沿いカメラ設置 10箇所
	2021	システム運用
	2022	システム運用
主な評価指標	システム構築の完了	
主な担当課	内水整備課	

新規

5-18 テレワークの導入検討

施策の概要	<p>働き方改革の一環として、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を実現するテレワークを試行導入する。</p>	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	-
	2020	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバ等環境構築、制度設計・規程等の整備、運用方法について検討 ・一部の職員・業務で試行開始 ・課題の検討・解決策の実施
	2021	対象職員・業務の拡大
	2022	
主な評価指標	テレワーク対象職員・業務の拡大	
主な担当課	人事課	

(6) AIやRPAなど先端技術の活用に係る取組

6-1 AIを活用した行政情報自動案内システムの導入

施策の概要	AI等の情報発信技術の活用により、よりきめ細かく行き届く広報を具現化することで、市民サービスの向上、事務作業の改善及び業務の効率を図る。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	チャットボットを調達・構築・サービス提供を開始
	2020	同上
	2021	同上
	2022	同上
主な評価指標	チャットボットが利用された回数	
主な担当課	広報広聴課	

6-2 SNSを活用した即時性の高い情報発信

施策の概要	LINE、InstagramなどのSNS導入等により、ICTを活用した広報広聴機能を拡充する。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	金沢市公式ホームページ、ツイッター、Facebookに次ぐ情報発信媒体としてLINEやInstagramの導入可能性を調査
	2020	引き続き、情報発信媒体としてLINEやInstagramの導入可能性を調査
	2021	
	2022	
主な評価指標	LINEやInstagramの導入方針の決定	
主な担当課	広報広聴課	

6-3 市民生活におけるA I 等技術の活用推進

施策の概要	歴史的なまちなみや文化が残る金沢で、A I 等技術をまちに溶け込ませ、市民の豊かな暮らしを実現するとともに、市民と観光客の利便性・回遊性を向上させるため、産学官が連携したA I 等技術の社会実装を促進する。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	<ul style="list-style-type: none"> ・市委託事業 A I タクシーの実証実験 ・民間企業等への支援（スタートアップ支援）
	2020	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業等への支援（スタートアップ支援・フォローアップ支援）
	2021	同上
	2022	同上
主な評価指標	民間企業等への支援件数	
主な担当課	産業政策課	

6-4 A I、IoT、RPAなどICT最新技術を活用した庁内業務改善の推進

施策の概要	A I、IoT、RPAなどICT最新技術を活用することで、業務の省力化や市民サービスの向上を図る。庁内各課で持つ業務について、業務分析を実施し、業務の見える化を図り、その課題について最新のICT技術を活用し業務改善につなげる。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	RPA や手書きAI を活用し、一部業務での適用実施
	2020	適用業務の拡大、その他のA I 等活用業務を検討
	2021	同上
	2022	同上
主な評価指標	業務改善が図られた業務数	
主な担当課	情報政策課	

6-5 AIを活用した会議録自動作成システムの導入

<p>施策の概要</p>	<p>AI の活用により、会議音声から会議録を自動作成し、職員の作業省力化を図る。</p>	
<p>スケジュール</p>	<p>年度</p>	<p>取組み内容</p>
	<p>2019</p>	<p>AI を活用した議事録作成システムを導入し、庁内で利用を推進</p>
	<p>2020</p>	<p>利用会議を拡大</p>
	<p>2021</p>	<p>同上</p>
	<p>2022</p>	<p>同上</p>
<p>主な評価指標</p>	<p>議事録 AI の利用回数</p>	
<p>主な担当課</p>	<p>情報政策課</p>	

(7) ICT活用や官民データ活用に関する人材育成、普及啓発に係る取組

7-1 市民、企業、NPO等への普及啓発や人材の育成

施策の概要	市民、企業、NPO等に向けて、ICTやデータ活用に関するセミナー等を開催することで、ICTや官民データの活用に関する人材育成、普及啓発に取り組む。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	ICTやデータ活用セミナーの開催
	2020	同上
	2021	同上
	2022	同上
主な評価指標	セミナー参加者数	
主な担当課	情報政策課	

7-2 みらいクリエイター養成塾の開催

施策の概要	独創的で創造性豊かなジュニアクリエイターを発掘・育成するハイレベルな塾を開催し、本市産業界を担う優秀な人材を集積する。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	事業実施
	2020	・新規募集する40名に加え、修了生に対する支援策を実施
	2021	同上
	2022	同上
主な評価指標	参加者数	
主な担当課	産業政策課	

7-3 シニアプログラマーの活躍推進

施策の概要	プログラミング技術を習得したシニアが地域で活躍できるように、地域課題を解決する実践的なシニアICT能力開発講座を開催する。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	事業実施
	2020	同上
	2021	同上
2022	同上	
主な評価指標	参加者数	
主な担当課	産業政策課	

7-4 地域コミュニティにおけるICT活用の促進

施策の概要	<p>若年世代の地域コミュニティへの参加を促進するため、町会活動を活性化するためのスマホアプリ（以下「町会アプリ」という。）の活用を支援し、地域住民における情報共有を円滑化することにより、幅広い世代で地域を支える仕組みを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動における、町会アプリ等ICTの導入への支援 ・町会アプリの制作（市民活動団体との協働） ・町会活動のICT化（町会アプリ運用等）の支援を行うアドバイザーの派遣 ・町会活動ICT化普及のための相談会の実施等 	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティICT活用事業費補助 ・町会アプリの普及・促進
	2020	同上
	2021	同上
2022	同上	
主な評価指標	町会アプリを導入した町会（町連）の数	
主な担当課	市民協働推進課	

7-5 アルゴリズムに触れる子供体験機会の拡充

施策の概要	<p>就学前児童がAIやICTに気軽に触れる中で、論理的思考力を自然に育むアルゴリズムの手順を学び、子供の知的好奇心や柔軟で独創的な発想力を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 大学や民間団体と連携し、幼稚園や保育園で出前講座を実施 • 図書館司書や図書館ボランティアによるアルゴリズム絵本等読み聞かせを実施 • 子ども科学スタジオで実施するものづくりや科学実験に関わる学習にプログラミングを取り入れた体験会を実施 	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	検討、準備
	2020	事業実施
	2021	同上
	2022	同上
主な評価指標	講座等の実施回数	
主な担当課	産業政策課	

7-6 プログラミング教育活動の推進

施策の概要	<p>ITビジネスプラザ武蔵をプログラミング教室の拠点とし、子供の習熟度にあわせた様々な学びの機会を提供するとともに、新たに地域展開する教室に必要な指導者や補助者、教材を確保し体制を整え、デジタル情報時代を担う子供の育成を図る。</p>	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	<ul style="list-style-type: none"> • ITビジネスプラザ武蔵にプログラミング教育ディレクターを配置 • キッズプログラミング教室等事業実施 • 指導者講習会への交通費補助 • 地域のプログラミング教室等へ指導者派遣
	2020	<ul style="list-style-type: none"> • ITビジネスプラザ武蔵にプログラミング教育ディレクターを配置 • キッズプログラミングスクール等事業実施 • 地域のスクールへ機材貸出・指導者派遣 • ロボットコンテストを通じた学びの機会の創出
	2021	同上
	2022	同上
主な評価指標	キッズプログラミング教室の参加者数	
主な担当課	産業政策課	

7-7 小学校でのプログラミング教育の実施

施策の概要	プログラミング教材やICT環境の整備を踏まえて、新学習指導要領の全面施行となる2020年から全ての小学校においてプログラミング教育を円滑に実施する。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	プログラミング教育モデル校を中心に、プログラミング教材やICT機器を活用した授業実践を総合的な学習の時間等で重ね、課題や改善点、効果検証を実施
	2020	モデル校等での効果検証を踏まえ、本市の実情に応じたプログラミング教育ベーシックカリキュラムを提示し、これに基づく授業実践を全ての小学校に展開
	2021	
	2022	
主な評価指標	翌年度に向けたプログラミング教材の整備	
主な担当課	学校指導課	

7-8 タブレット端末等を活用した授業の導入

施策の概要	金沢型工業教育モデルの中身戦略を着実に実践していくため、各教科ごとに独自にタブレット端末等を活用した授業により、生徒の学習意欲の向上や学力向上を目指す。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末導入とICT化先進高校への教員の視察 ・タブレット端末等を活用した授業の導入
	2020	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒1クラス分(40台)のタブレット端末導入 ・教員と生徒が双方向でデータをやり取り ・リアルタイムで生徒が送信したものをプロジェクタに投影議論する授業の実施
	2021	<ul style="list-style-type: none"> ・教員一人1台(およそ60台)のタブレットを整備 ・教員が個々で資料を準備できることでより多くの授業で活用
	2022	(参考) <ul style="list-style-type: none"> ・学習者用コンピュータが3クラスに1台分となるよう整備
主な評価指標	タブレット端末台数	
主な担当課	市立工業高等学校事務局	

完了

7-9 こどもプログラミングサミットの開催

施策の概要	<p>2020 年度に小学校でプログラミング授業が必修化される直前のタイミングに、子供や保護者、教員、地域の方が参加する「こどもプログラミングサミット」を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング教育普及ミーティングを開催 有識者による講演、パネルディスカッション 課題解決型のグループワークディスカッション ・小学生による「かにロボットコンテスト」の開催 ご当地がにをモチーフにしたカニロボコンを開催（30 チーム、60 人） 石川県の「加能がに」や福井県の「越前がに」など、全国の「特産がに」ロボットを制作した小学生が参戦 	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	<ul style="list-style-type: none"> ・第5回こどもプログラミングサミットを開催 ・ご当地がにをモチーフにした「かにロボットコンテスト」を開催
	2020	事業統合により完了
	2021	
	2022	
主な評価指標	第5回こどもプログラミングサミット参加者数	
主な担当課	産業政策課	

7-10 ICT 活用、データ活用に関する市職員の人材育成

施策の概要	<p>ICT やデータ活用に関する研修を実施することで、市職員の情報リテラシー向上や人材育成に取り組む。研修内容については、Microsoft Office ソフトなどの操作研修のほか、データ活用やセキュリティに関する研修を実施する。</p>	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	人材育成研修の実施
	2020	同上
	2021	同上
	2022	同上
主な評価指標	研修を受講した職員数	
主な担当課	情報政策課	

新規

7-11 「GIGA スクール構想」の実現に向けたICT教育整備の推進

施策の概要	令和時代のスタンダードとして学校ICT環境を整備し、公正に個別最適化され、AIに代替されない創造性を育める学びの場の実現に向け、小・中学校の児童・生徒に1人1台コンピュータを配備するとともに、その活用に必要な通信ネットワークを整備する。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	2020年開始事業の準備
	2020	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末の通信環境に耐えうる校内LAN環境の整備 ・小5～中1の児童・生徒に端末を整備
	2021	<ul style="list-style-type: none"> ・中2～中3の生徒に端末を整備
	2022	<ul style="list-style-type: none"> ・小3～小4の児童に端末を整備
主な評価指標	児童1人1台端末の実現に向けたタブレットPCの整備台数	
主な担当課	学校指導課	

新規

7-12 未来の教室モデル校

施策の概要	ICT機器の活用（情報活用能力）は、新学習指導要領（2020年全面施行）では言語能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけられたことに加え、プログラミング教育が必修化されるなど、デジタル情報化時代を担う児童生徒へのICT活用環境の整備は喫緊の課題となっている。 このことから、本格整備に先行して、先進的な環境整備を行うモデル校（未来の教室）を指定し、ICT機器等の活用効果や運用面での課題検証を行う。	
スケジュール	年度	取組み内容
	2019	2020年開始事業の準備
	2020	<ul style="list-style-type: none"> ・特徴の異なる小・中学校3校をモデル校に指定し、教育的効果や課題を検証 ・新たな学びの実現に向けた「ICT版金沢型学習スタイル」を策定するための有識者懇話会を開催
	2021	同上
	2022	
主な評価指標	未来の教室の整備校数	
主な担当課	学校指導課	

7. セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保

金沢市ICT活用推進計画の実施に当たっては、「サイバーセキュリティ基本法（平成26年法律第104号）」、「サイバーセキュリティ戦略（平成27年9月4日閣議決定）」、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」、「金沢市情報セキュリティ基準」に基づく適切な情報システムの運用体制を確保するほか、「個人情報の保護に関する法律」及び「金沢市情報公開及び個人情報保護に関する条例」に基づく適切なデータの公開、運用を図ることとし、データ活用に係る地域住民の不安の払拭に努めることとする。

8. 用語説明

用語		意味
アル フ ア ベ ット 順	AI	Artificial Intelligence（人工知能）の略。コンピュータを使って、学習・推論・判断など人間の知能のはたらきを人工的に実現するための技術のこと。
	BPR	Business Process Reengineering の略。既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、利用者の視点に立って、業務プロセス全体について職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計すること。
	CMS	Content Management System(コンテンツ・マネジメント・システム)の略。Webサイトを管理・更新できるシステムのことをいう。専門的な知識を学習することなく、誰でも簡単に Web サイトを更新・管理することができる。
	GIS	Geographic Information System（地理情報システム）の略。地図データ上の「位置」に対し、文字、数字、画像などを利用した様々な情報を結びつけ、管理・解析することができるシステムのこと。 交通、施設、環境、現在地などの情報を地図データと連携させ、都市計画や、防災、マーケティングなどに利用されている。多種多様な情報を地図という視覚的なデータと結びつけることにより、行政や住民生活、ビジネスの現場で幅広く活用できる。
	GPS	Global Positioning System（全地球測位システム）の略。人工衛星を利用して、利用者の地球上における現在位置を正確に把握するシステムのこと。
	ICT	Information and Communications Technology（情報通信技術）の略。 日本では IT(Information Technology)が同義で使われているが、IT に「Communication(コミュニケーション)」を加えた ICTの方が、国際的には定着している。
	IoT	Internet of Things(モノのインターネット)の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した用語。
	IP	Internet Protocol の略。インターネットによるデータ通信を行うための通信規約のこと。

用語	意味
IP-VPN	IP Virtual Private Network の略。拠点間の接続に、プロバイダなどの通信事業者の閉域 IP ネットワーク網を使った通信技術のこと。通信業者と契約した人のみが利用できる閉ざされたネットワークを指す。
LGWAN	Local Government Wide Area Network(総合行政ネットワーク)の略。地方公共団体の組織内ネットワーク(庁内 LAN)を相互に接続し、高度情報流通を可能とする通信ネットワークとして整備し、地方公共団体相互のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用等を図ることにより、各地方公共団体と国の各府省、住民等との間の情報交換手段の確保のための基盤とすることを目的とした、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(インターネットから切り離された閉域ネットワーク)のこと。
QoL	Quality of Life の略。一般に、ひとりひとりの人生の内容の質や社会的にみた生活の質のことを指し、ある人がどれだけ人間らしい生活や自分らしい生活を送り、人生に幸福を見出しているか、ということをも尺度としてとらえる概念。
RPA	Robotic Process Automation の略。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。具体的には、ユーザー・インターフェース上の操作を認識する技術とワークフロー実行を組み合わせ、表計算ソフトやメールソフト、基幹業務システムなど複数のアプリケーションを使用する業務プロセスを自動化する。
SDN	Software-Defined Network の略。ルーターやスイッチングハブ、サーバなど複数の機器で構成されたネットワークを1つのソフトウェアで制御できるようにするコンセプトおよび技術の総称のこと。
SNS	Social Networking Service の略。個人間の交流を支援するサービス。
WAN	Wide Area Network の略。遠隔地間で構築されるネットワークのこと。
Wi-Fi	パソコンやテレビ、スマホ、タブレット、ゲーム機などのネットワーク接続に対応した機器を、無線(ワイヤレス)でインターネットなどに接続する技術のこと。
あ オープン化	独自の規格を持つメインフレームから、新たにオープンシステムを導入すること。
オープンデータ	「機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」であり「人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの」のこと。つまり、誰でも許可され

用語		意味
		たルールの範囲内で自由に複製・加工や頒布などができるデータをいう。商用利用も可。
	オンライン	インターネットやLANなどのコンピュータ・ネットワークにつながっている状態のこと。
か	仮想基盤	少数の物理サーバ上で、多数の仮想サーバを稼働させる事により、効率よく運用するための基盤。必要に応じて稼働中の仮想サーバのスペック（CPU やメモリ等）を增強したり、仮想基盤自体を拡張し、より多くの仮想サーバを動作させたり、状況に応じて柔軟かつ容易に拡張することができる。
	クラウド化	企業の情報システムなどで、自社内にコンピュータを設置して運用してきたシステムを、ネットワーク経由で外部の事業者のクラウドサービスを利用する形に置き換えること。
た	チャットボット	「チャット」と「ロボット」を組み合わせた造語で「ChatBOT」と表記されることもある。テキストや音声を通じて、自動的に会話するプログラムのこと。「チャット」は、テキストを使いネット上でやりとりをすること、「ボット」は、人がコンピュータを使って行っていた作業を、ロボットが自動的に実行するプログラムのことを指す。
	デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
	電子行政	情報通信技術（ICT）を活用して行政機関が本来の目的を円滑に遂行でき、受益者である国民の顧客満足の視点や、財政運営といった経営的な観点からより良い状態に自らを高めていく活動全般を表す言葉。
	電子自治体	コンピュータやネットワークなどの情報通信技術を行政のあらゆる分野に活用することにより、住民や企業の事務負担の軽減や利便性の向上、行政事務の簡素化・合理化などを図り、効率的・効果的な自治体を実現しようとするもの。
	電子申請	インターネットを利用して、申請・届出などの行政手続をいつでも、どこからでも実現できるようにするもの。 電子申請を利用することで、現在、行政機関の窓口に出向いて紙によって行っている申請・届出などの手続が、自宅や会社のパソコンを使って行えるようになる。
な	二要素認証	二つの認証方式を組み合わせ、本人確認の精度と安全性を高める方式。パスワードのほかに、生体認証や認証トークンを利用する方式などがある。
は	パッケージソフトウェア	特定の業務あるいは業種で汎用的に利用することができる 既製の市販ソフトウェアのこと。 地方自治体業務では住民基本台帳や財務会計、人事給与計算な

用語		意味
		ど、多くの業務がパッケージソフトウェアとして提供されている。
	汎用コンピュータ	ホストコンピュータを参照。
	ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ・画像、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報、時々刻々と生成されるセンサデータなどがある。
	ホストコンピュータ	コンピュータ・ネットワークの中で、データの処理や管理を一手に引き受けている大型のコンピュータのこと。略して「ホスト」と呼ぶことも多い。
ま	マイナポータル	政府が運営するオンラインサービス。子育てに関する行政手続きがワンストップでできたり、行政機関からのお知らせを確認できたりする。
	モバイルコンピューティング	移動可能な環境（モバイル環境）で、携帯型のコンピュータと連動して音声、画像、文字データなどによるコミュニケーションをする形態の総称。
ら	リモートデスクトップ接続	離れた場所に設置されたパソコンのデスクトップ環境を閲覧及び操作するために、別のパソコンやタブレット端末などから遠隔で接続すること。
	レガシーシステム	「レガシー」とは、「遺産」「遺物」という意味で、メインフレーム（汎用機などとも呼ばれる大型コンピュータ）を使った旧式の大規模システムを意味する。 住民登録、税、福祉など多くの住民を対象とし、大量のデータを処理しなければならない分野では、業務の効率化と正確性を期すため、安定した運用で大量処理に適した大型汎用機が、地方自治体の内部基幹業務向けに導入されてきた。
わ	ワンストップサービス	住民の行政サービスの満足を高めるため、様々な行政手続きを一箇所で一度に行えるサービス提供形態のこと。

金沢市 I C T 活用推進計画

2019 年 2 月 策定

2020 年 3 月 改定

発行 金沢市

編集 金沢市都市政策局情報政策課

〒920-8577 金沢市広坂 1-1-1

TEL 076-220-2014

FAX 076-220-2777

Mail ict@city.kanazawa.lg.jp